

新規事業採択時評価結果(令和8年度新規事業化箇所)

担当課：都市局 街路交通施設課

担当課長名：筒井 祐治

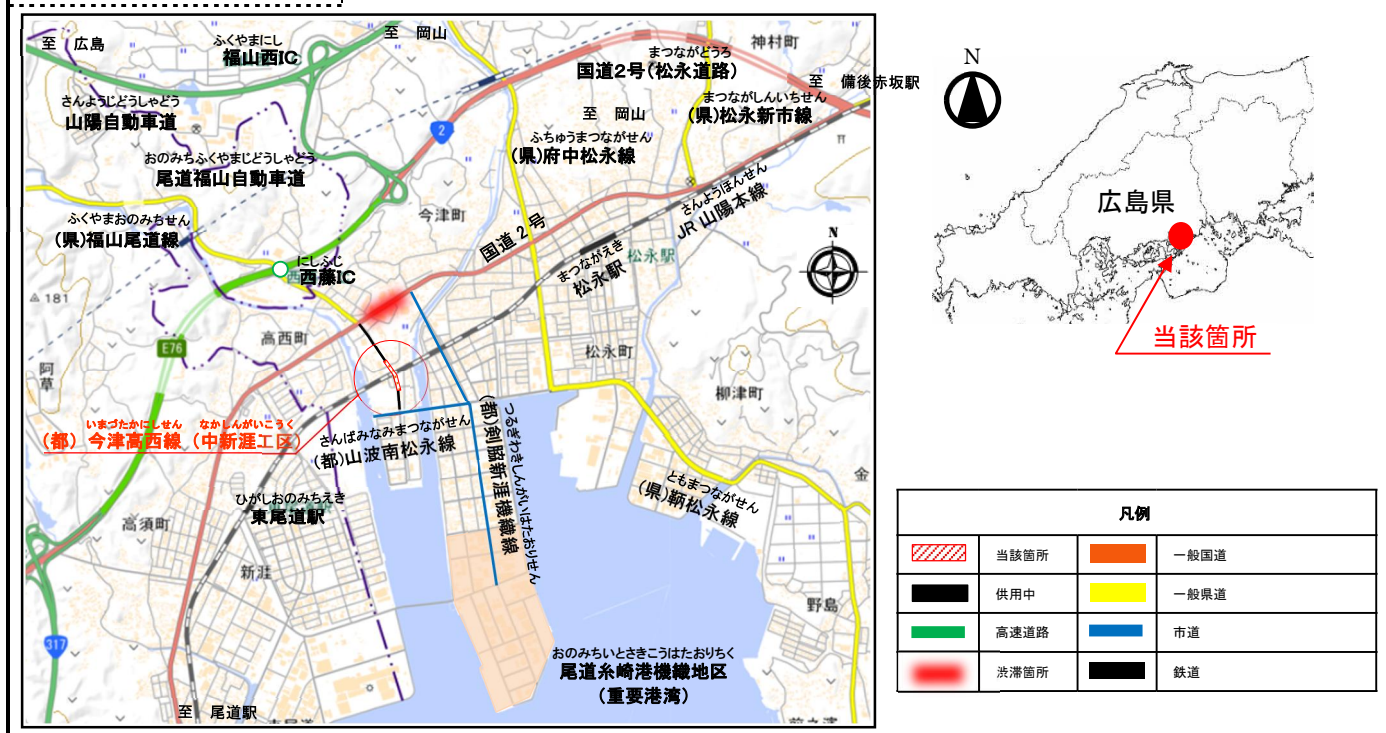
事業の概要

事業名	空港・港湾等アクセス 都市計画道路 今津高西線 中新漕工区	事業区分	街路	事業主体	広島県福山市
起終点	自：広島県福山市南今津町 至：広島県福山市高西町二丁目	延長	0.2km		
事業概要	<p>都市計画道路今津高西線は、福山市南今津町を起点とし、福山市高西町二丁目へ至る延長0.7kmの都市計画道路である。</p> <p>本事業は、重要港湾尾道糸崎港機織地区と山陽自動車道を結ぶアクセス道路として、JR山陽本線との立体交差を含む、福山市南今津町から福山市高西町二丁目の未供用区間である延長0.2kmの港湾アクセス道路整備事業である。</p>				
事業の目的、必要性	<p>当該事業の整備により、尾道福山自動車道西藤ICを經由し、山陽自動車道福山西ICへのアクセス道路となり、重要港湾である尾道糸崎港機織地区とのアクセス向上が図られることで、所要時間が短縮され、速達性、定時性の向上が期待される。</p>				

全体事業費：約42億円

計画交通量：約9,200台/日

事業概要図



関係する地方公共団体等の意見

- ・都市計画決定の手続きにおいて、周辺住民と合意形成を図っている。(H9.1.13都市計画決定、H16.7.29一部変更)
- ・「福山市都市マスタープラン」や「福山みらい創造ビジョン」において、整備を推進する路線として位置づけている。

学識経験者等の第三者委員会の意見

—

対応方針(採択理由)

費用便益比1.2と便益が費用を上回っており、事業採択の前提条件が確認できる。
 また、重要港湾である尾道糸崎港へのアクセス向上による物流の効率化や国道2号における渋滞緩和などが見込まれることから、当該事業の整備の必要性・効果は高いものと判断される。
 以上により、本事業は令和8年度新規事業箇所として妥当である。

事業評価結果(総合評価)

事業採択の前提条件
<input checked="" type="checkbox"/> 便益が費用を上回っている
<input checked="" type="checkbox"/> 事業実施環境が整っている

費用 便益分 <small>(参考)</small>	B/C		(参考)	EIRR	総費用	30億円	総便益	35億円	感度分析	基準年
	[4%]	1.2		4.8%	事業費: 30億円 維持管理費: 0.07億円 更新費: 0億円	走行時間短縮便益: 32億円 走行経費減少便益: 2.4億円 交通事故減少便益: 0.88億円		交通量変動 B/C=1.1 ~1.2 (変動ケース:±10%) 事業費変動 B/C=1.1 ~1.3 (変動ケース:±10%) 事業期間変動 B/C=1.1 ~1.3 (変動ケース:±20%)	令和7年	
	[2%]	1.8								
	[1%]	2.2								

※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価格に社会的割引率(4%)を用いて基準年の価値に換算し集計したもの。
 ※B/Cは を対象とした場合の値、()書きの値は事業化区間を対象にした場合の費用便益分析結果。
 ※B/Cの値は、社会的割引率4%を用いて計算した場合の費用便益分析結果。また、比較のために参考とすべき値として1%及び2%を設定し、それに対応する費用便益分析結果を参考として併記している。()内は社会的割引率の値

事業の影響	評価項目		評価	根拠
	自動車や歩行者への影響	渋滞対策	◎	重要港湾である尾道糸崎港機織地区から山陽自動車道福山西ICの利用交通が(都) 剣脇新渾機織線に集中し、国道2号で渋滞が発生しているが、当該区間の整備により、尾道糸崎港機織地区から福山西ICへのアクセスが強化され、交通転換が図られることで渋滞緩和が期待される。 [尾道福山自動車道西藤IC~尾道糸崎港機織地区間の平均旅行速度]整備前:16.4km/h → 整備後:20.3km/h(約4km/h向上)
事故対策		—	注目すべき影響はない。	
歩行空間		○	当該事業箇所付近は現在歩道がなく、歩道を有するバイパス整備により、安全な歩行空間が確保される。 歩道幅員 現況:なし⇒整備後:3.5m	
社会全体への影響	住民生活	○	JR山陽本線で分断された地域において、南北方向の交通の円滑化が図られ、住民生活の利便性の向上が期待される。	
	地域経済	◎	重要港湾である尾道糸崎港機織地区と山陽自動車道福山西ICとのアクセスの向上が図られ、輸送時間の短縮や定時性の確保が期待される。	
	災害	—	注目すべき影響はない。	
	環境	—	注目すべき影響はない。	
	地域社会	—	注目すべき影響はない。	

事業実施環境
・都市計画決定手続き完了(平成16年7月)
・地元自治会から早期整備の要望を受けている。(平成30年3月)